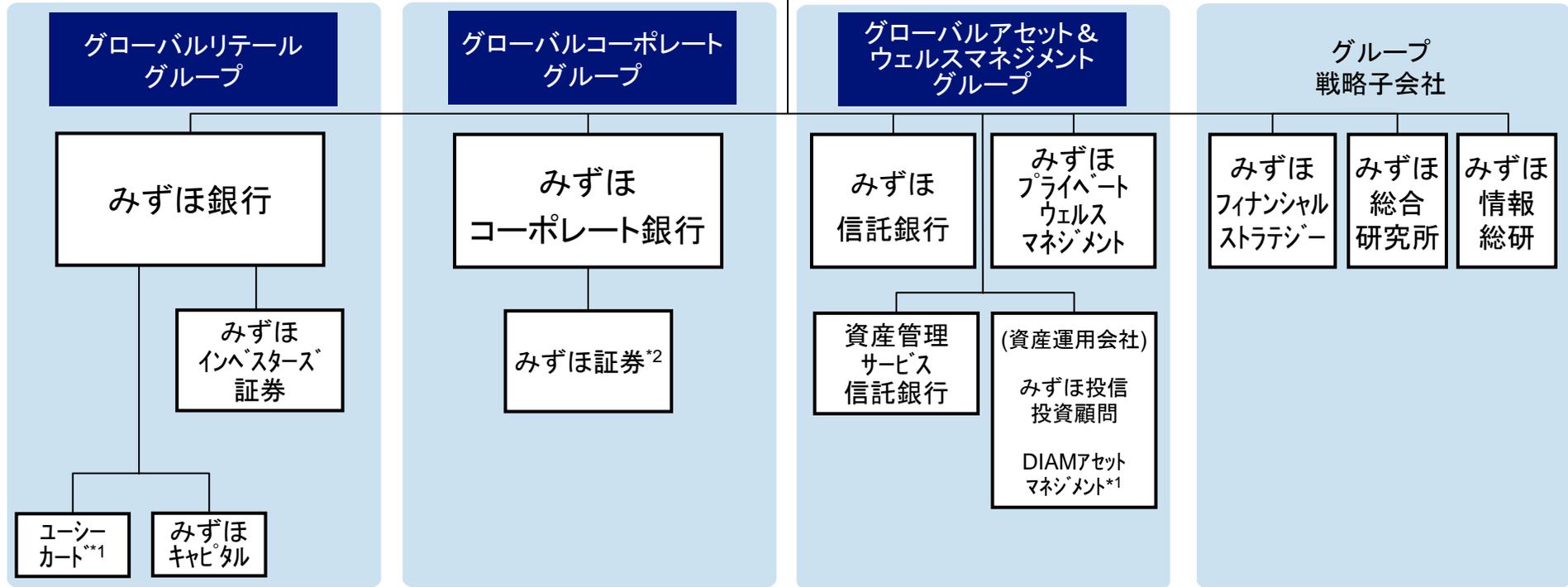


2010年度中間期 会社説明会

2010年11月24日

みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ



*1: 持分法適用の関連会社 *2: 2009年5月7日に新光証券とみずほ証券が合併

本資料における計数の取扱いについて

3行合算: みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

2行合算: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. 2010年度中間期決算の概要	P. 3	4. 規律ある資本政策の遂行	P.17
- 2010年度中間期総括(決算のポイント)	P. 4	- 新規制(バーゼルIII)の概要	P.18
- 2010年度中間期総括(図表)	P. 5	- 普通株等Tier1比率(バーゼルIII)の状況(試算値)	P.19
- 2010年度中間期業績概要	P. 6	- 規律ある資本政策	P.20
2. トップライン収益と経費	P. 7	5. 2010年度計画	P.21
- 金利収支① ~貸出金・預金残高~	P. 8	- 2010年度計画	P.22
- 金利収支② ~利鞘・資金利益~	P. 9	- 2010年度計画 部門別内訳	P.23
- 対顧非金利収支	P.10	6. 「変革」プログラム	P.24
- 経費	P.11	- <みずほ>の「変革」プログラム	P.25
3. リスク要因への対応	P.12	- 「変革」プログラム 数値目標	P.26
- 与信関係費用①	P.13	- 関連数値計画	P.27
- 与信関係費用② ~不良債権の状況~	P.14	- ①収益力強化プログラム	P.28
- 有価証券関係損益①	P.15	- 重点分野別施策・実績(1)	P.29
- 有価証券関係損益②	P.16	- 重点分野別施策・実績(2)	P.30
		- ②財務力強化プログラム	P.31
		- ③現場力強化プログラム	P.32

1. 2010年度中間期決算の概要

2010年度 中間期総括(決算のポイント)

<関連情報>
 補足説明資料:P.15~19,
 33, 34
 決算短信:2-1, 3-1,2,19

【収益の状況】

連 結	2010年度上期 実績	前年同期比	2010年度 期初計画 ^{*1}	期初計画 に対する 進捗率
(億円)				
連結業務純益^{*2}	4,649	+1,054	7,500	61.9%
顧客部門 (3行合算)	2,553	+264		
市場部門・その他 (3行合算)	1,897	+1,253^{*3}		
与信関係費用	85	+1,703	△2,200	
株式関係損益	△105	△307	650	
経常利益	4,238	+3,200	5,700	
中間純利益/当期純利益	3,417	+2,539	4,300	79.4%

1 顧客部門業務純益は264億円の増加

- ・連結業務純益は前年同期比1,054億円の増益
 一期初年度計画の6割を超える実績
- ・傘下銀行の業務粗利益は市場部門の増加に加え
 顧客部門でも非金利収支が牽引する形で反転
 なお、経費も全般的な削減努力により同119億円の減少

2 与信関係費用は85億円の戻入益

- ・取引先企業に対する再生支援等の取組みを通じた
 債務者区分の改善等により、85億円の戻入
- ・株価下落に伴う株式償却等により株式関係損益は
 △105億円の損失

3 中間純利益は期初年度計画比約8割の進捗

- ・中間純利益は前年同期比2,539億円増加の3,417億円
- ・好調な上期実績を受け、年度計画を上方修正

4 自己資本は新規制に十分対応可能

- ・普通株式発行(払込金額の総額7,516億円)および中間
 純利益の計上により、自己資本は質・量とも大きく改善
 ー中期的課題をほぼ達成
- ・「変革」プログラムによる収益力強化を通じた内部留保
 の積上げにより、新たな資本規制への対応は十分可能

【自己資本の状況】

連 結	2010/9末 ^{*4}	前期末比	中期的課題
BIS自己資本比率	15.40%	+1.94%	
Tier1比率	11.78%	+2.69%	12%程度
本源的資本の比率^{*5}	8.10%	+2.48%	8%以上

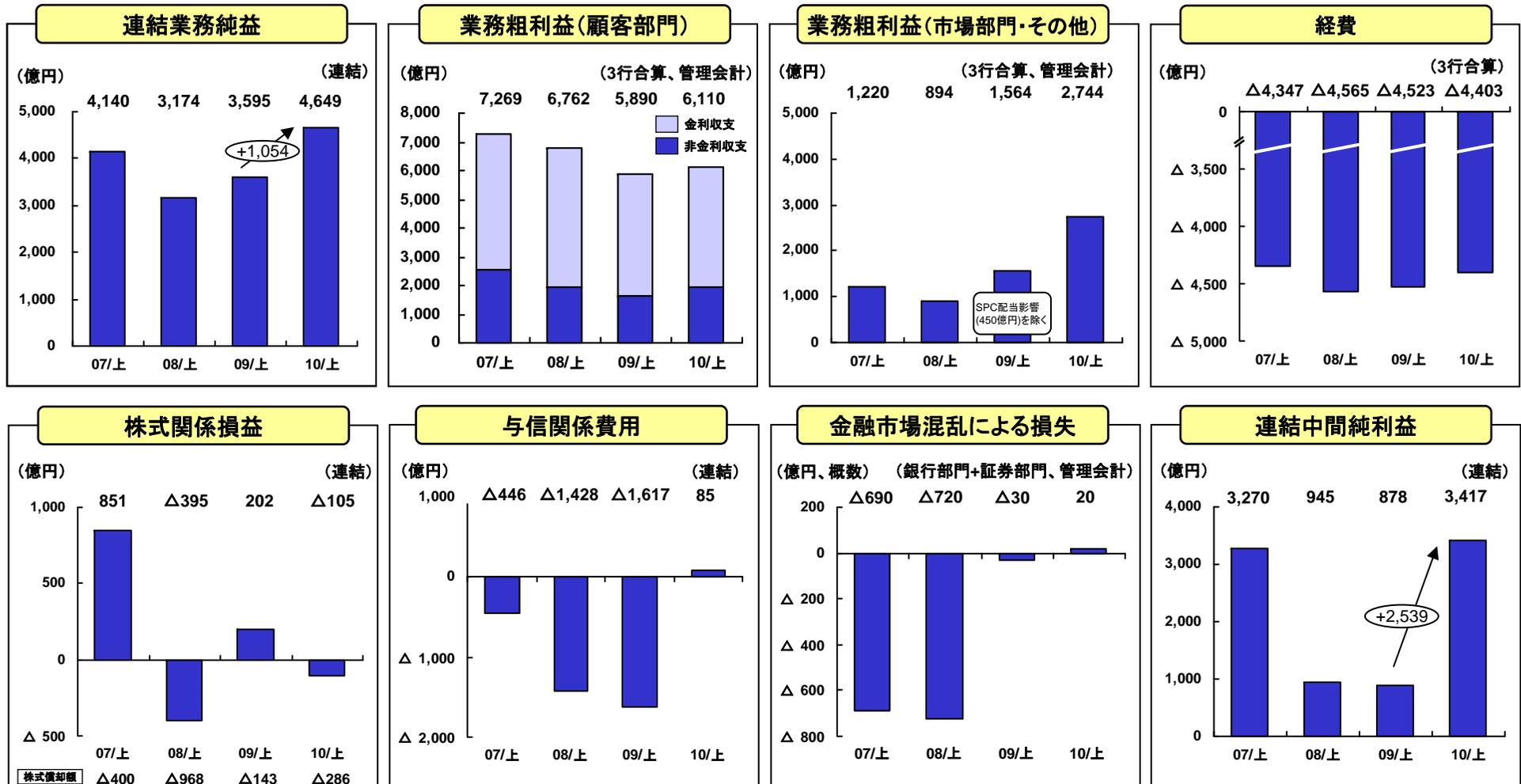
*1: 連結当期純利益は予想値 *2: 連結粗利益ー経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整 *3: 2009年度上期のSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(450億円、連結では消去)を除くベース

*4: 速報値 *5: 本源的資本の比率= [Tier1ー優先出資証券ー優先株(強制転換型は除く)]/リスク・アセット等

2010年度 中間期総括(図表)

<関連情報>
 補足説明資料:P15~19,
 23, 33, 35
 決算短信:2-1, 3-1,2

- 連結業務純益は4,649億円： 対顧収益は前年同期比増加に転じ、市場部門も大幅増収となり連結業務粗利益は前年同期比956億円の増加。経費も全般的な削減により減少し、連結業務純益は前年同期比1,054億円の増加
- 連結中間純利益は3,417億円： 与信関係費用が大幅に改善し、連結中間純利益は前年同期比2,539億円の増加



2010年度 中間期業績概要

<関連情報>
 補足説明資料:P.33, 35
 決算短信:2-1,3-1,2

()内は前年同期比増減

(億円)			
3行合算	2010年度 上期	前年同期比	2009年度 上期
業務粗利益	8,854	+948 (+1,398)*1	7,906 (7,455)*1
資金利益	5,110	△ 496 (△ 45)*1	5,606 (5,155)*1
役務取引等利益、信託報酬	1,675	+76	1,598
特定取引利益	902	△ 39	942
その他業務利益	1,166	+1,406	△ 240
経費(除く臨時処理分)	△ 4,403	+119	△ 4,523
実質業務純益	4,451	+1,067	3,383
うち国債等債券損益	1,262	+1,099	163
与信関係費用 ^{*2}	252	+1,422	△ 1,169
株式関係損益	△ 150	△ 391	241
その他	△ 444	+792	△ 1,236
経常利益	3,552	+2,607	945
特別損益	447	+209	238
中間純利益	3,550	+2,268	1,281
連 結	2010年度 上期	前年同期比	2009年度 上期
連結業務純益 ^{*3}	4,649	+1,054	3,595
中間純利益	3,417	+2,539	878
ROE ^{*4}	17.2%	+10.7%	6.4%

*1:括弧内はSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響450億円(連結では消去)を除くベース

*2:与信関係費用には、不良債権処理額その他、特別利益に計上されている貸倒引当金戻入益等を含む

*3:連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

当期純利益(中間純利益×365日/183日で年換算)

*4:ROE= $\frac{\text{当期純利益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末株主資本及び評価・換算差額等}}{2}} \times 100$

トップライン収益と経費

- ① 資金利益(△496億円。除くSPC配当影響△45億円) →P.9
 ・預貸金収支は利回り差低下により減少(09/下比では15億円増加)
- ② 役務取引等利益、信託報酬 (+76億円)
 ・投信・保険関連手数料や財管業務収益の増加等が寄与
- ③ 特定取引利益+その他業務利益 (+1,367億円)
 ・国債等債券損益は前年同期比+1,099億円の増加
- ④ 経費 (+119億円) →P.11
 ・全般的な削減努力によりほぼ計画通りの進捗

業務粗利益(管理会計ベース)

2010年度中間期

顧客部門(金利収支) 4,169億円(△89億円) →P.9
 顧客部門(非金利収支) 1,941億円(+308億円) →P.10
 市場部門・その他 2,744億円(+1,179億円)*1

リスク要因への対応

- ⑤ 与信関係費用 (+1,422億円) →P.13
 ・再生支援等の取組み等により252億円の戻入益
- ⑥ 株式関係損益 (△391億円) →P.15
 ・株価下落に伴う償却等により△150億円の損失
- ⑦ その他(+792億円)
 ・信用リスクヘッジ目的のデリバティブ取引に係る損益改善

2. トップライン収益と経費

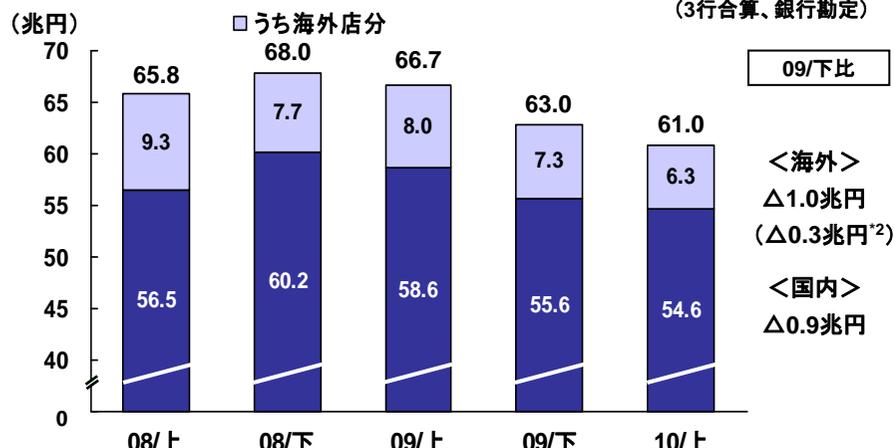
金利収支① ～貸出金・預金残高～

<関連情報>
決算短信: 2-2, 3-7~10,
33, 34, 36, 37, 44

■ 貸出金(期中平均残高)は、大企業向け及び円高影響を受けた海外店貸出金を中心に減少
海外店貸出金は、末残ベースでは下げ止まりの傾向

貸出金残高*1

*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く期中平均残高
(3行合算、銀行勘定)



09/下比
 <海外>
 △1.0兆円
 (△0.3兆円^{*2})
 <国内>
 △0.9兆円

(参考) 期末*1/円レート
 103.63円 98.26円 90.21円 93.04円 83.82円

【銀行別期中平均残高、単体、銀行勘定】	09/上	09/下	10/上	09/下比
みずほ銀行	34.3	31.9	32.0	+ 0.1
みずほコーポレート銀行	28.8	27.5	25.5	△ 1.9 (△ 1.2 ^{*2})
みずほ信託銀行	3.5	3.5	3.4	△ 0.1

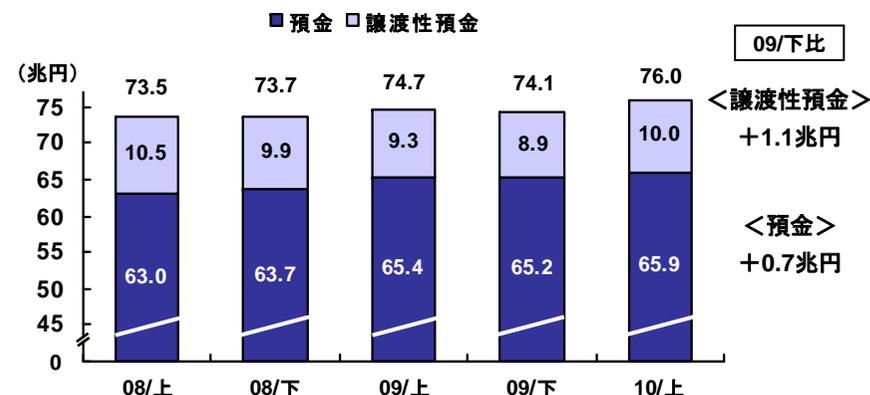
(参考) 3行合算ベース期末残高、銀行合算	09/9末	10/3末	10/9末	10/3末比
中小企業等貸出 ^{*3}	32.1	32.5	32.2	△ 0.3
居住用住宅ローン(中小企業等貸出の内数)	10.1	10.2	10.3	+ 0.1
政府等向け	4.9	4.3	5.6	+ 1.2
海外店貸出(含むオフショア勘定分)	7.2	6.6	6.4	△ 0.2 (+0.2 ^{*2})

*2: 括弧内は為替影響を除いた増減 *3: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く

預金残高

預金平均残高(国内業務部門)

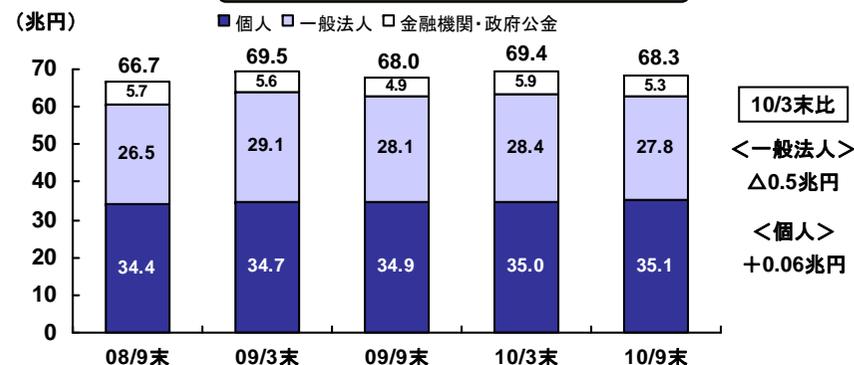
(3行合算、銀行勘定)



09/下比
 <譲渡性預金>
 +1.1兆円
 <預金>
 +0.7兆円

預金者別期末残高(国内店分)*4

(3行合算)



10/3末比
 <一般法人>
 △0.5兆円
 <個人>
 +0.06兆円

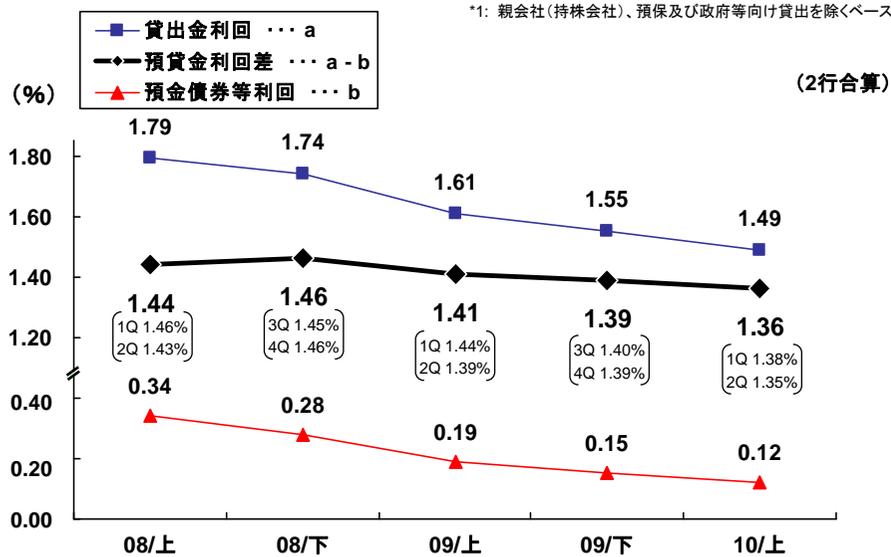
*4: 譲渡性預金を除く。海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本店間未達勘定整理前の計数

金利収支② ～利鞘・資金利益～

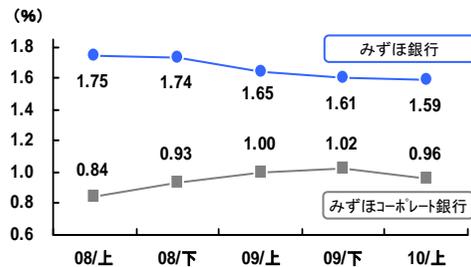
<関連情報>
 補足説明資料:P.15～19, 35
 決算短信:2-2, 3-6

- 国内預貸金利回差はスプレッド改善に注力するも、市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下により若干縮小
- 資金利益は、預貸金収支減少を主因とする国内業務部門の落ち込みを、金利スワップ収支を含めた国際業務部門の増加が上回り、前年度下期比15億円増加(SPC配当影響を除くベース)

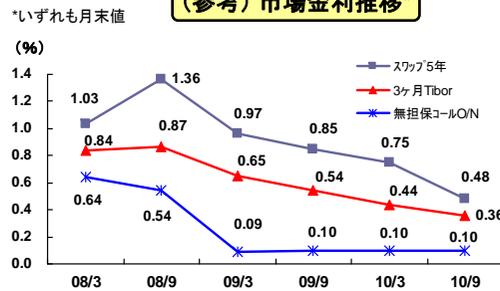
国内預貸金利回差*1



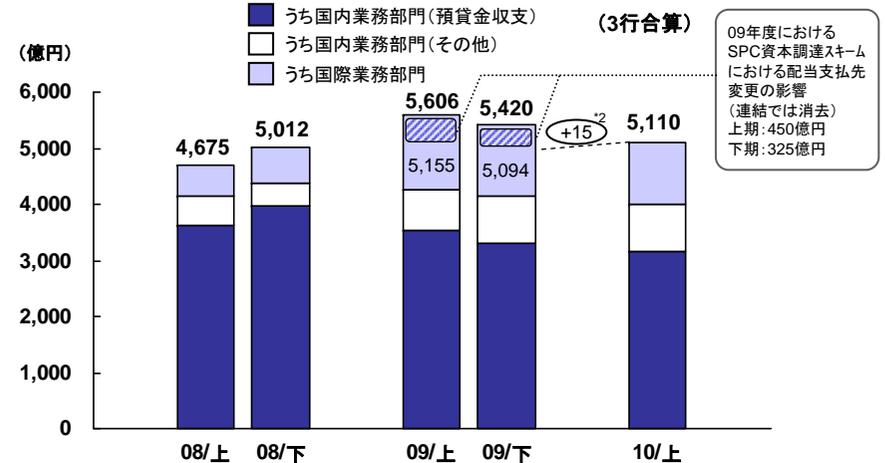
(参考) 銀行別



(参考) 市場金利推移*



資金利益



09年度におけるSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(連結では消去)
 上期: 450億円
 下期: 325億円

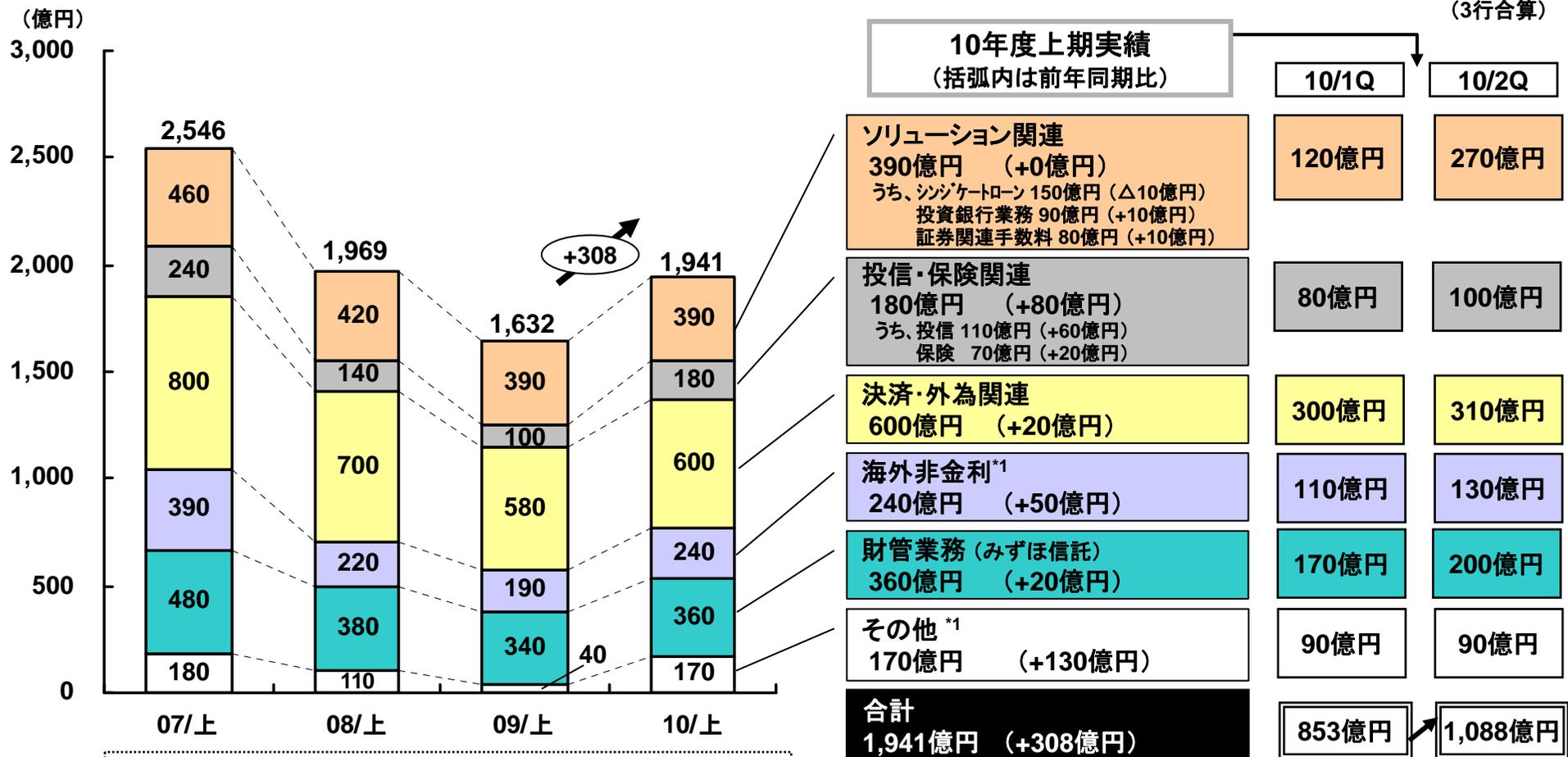
	09/上	09/下	10/上	09/下比
資金利益	5,155 ^{*2}	5,094 ^{*2}	5,110	+15 ^{*2}
うち国内業務部門	4,268	4,134	4,004	△130
うち預貸金収支	3,546	3,311	3,157	△154
貸出金利	4,208	3,853	3,585	△267
預金利息・債券利息	△661	△542	△428	+113
うち国際業務部門	887 ^{*2}	960 ^{*2}	1,105	+145 ^{*2}
(参考) 対顧客金利収支	4,259	4,254	4,169	△85
(参考) 金利スワップ収支	349	361	536	+174

*2: SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更影響(09/上: 450億円、09/下: 325億円)を除く

対顧非金利収支

<関連情報>
 補足説明資料:P.15~19, 35
 決算短信:2-2

- 好調な「投信・保険関連」をはじめ対顧非金利収支の全項目で前年同期を上回る実績
- 2010年度第1四半期から第2四半期にかけても増加トレンドを維持



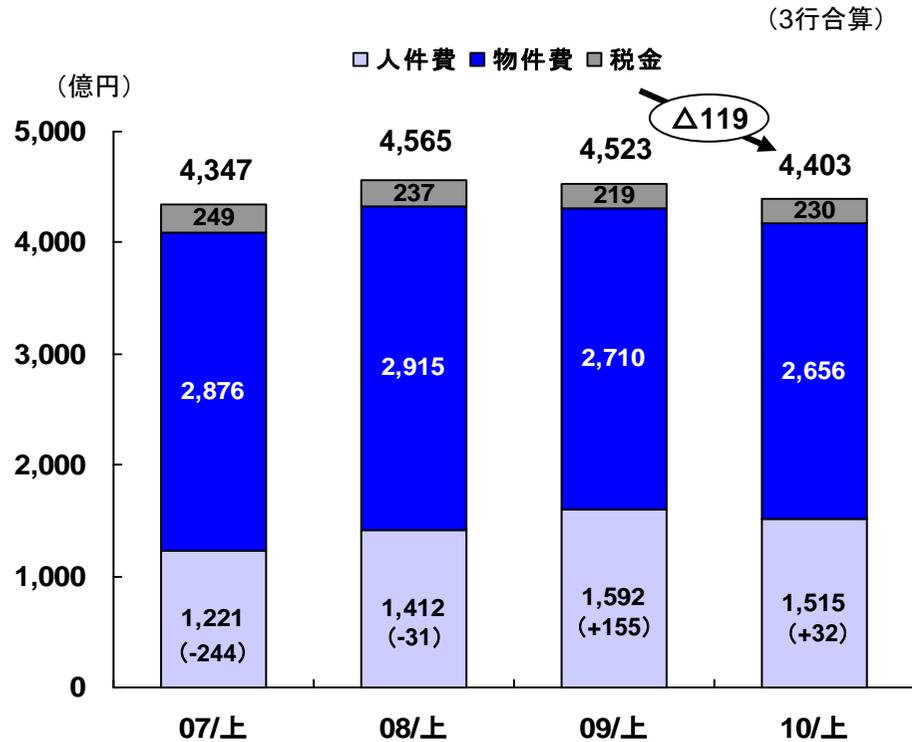
(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を記載(内訳は概数)

*1: 国際部門におけるCDSヘッジ損益、及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損失については、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載

経費

<関連情報>
補足説明資料:P.39
決算短信:3-2,17,18

■ 年金資産に係る期待運用収益増加を主因とした退職給付費用の減少と物件費を中心とした全般的な削減努力により、経費全体で前年同期比119億円の減少



()内計数は退職給付費用*1 (“+”は費用、“-”は収益)

10年度上期の経費増減要因 (前年同期比)

物件費
△54億円
及び
税金
+11億円

- ・IT関連 △11億円
－業務委託費の削減(保守管理対象の見直し等)
- ・除くIT関連 △42億円
－業務委託費の削減(人員・単価・委託取引量見直し等)
－不動産賃貸料の引下げ・物件の返却等
－交際接待費・備品・消耗品費等の見直しと削減

人件費
△76億円

- ・年金資産の期待運用収益増加等による退職給付費用の減少 △122億円
- ・海外人件費の増加等 +46億円

(単位:千人)

	07/3末	07/9末	08/3末	08/9末	09/3末	09/9末	10/3末	10/9末
従業員数*4	28.3	30.1	29.5	31.5	31.0	32.8	32.1	32.8

(単位:人)

粗利経費率*2	51.2%	59.6%	60.6% *3	49.7%
---------	-------	-------	----------	-------

	2007年入社	2008年入社	2009年入社	2010年入社	2011年入社 (計画)
新卒採用者数*5	2,500	2,400	2,350	1,670	1,170

*1 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益 *2 粗利経費率=経費/業務粗利益 *3 09年度上期については、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響(450億円)を除いた粗利経費率

*4 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行の各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数

*5 グループ合同採用対象5社(みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ証券・みずほ信託銀行)の合計、10年度・11年度新卒採用者数には、グループ合同5社採用に加えてみずほ証券単体採用分を含む

3. リスク要因への対応

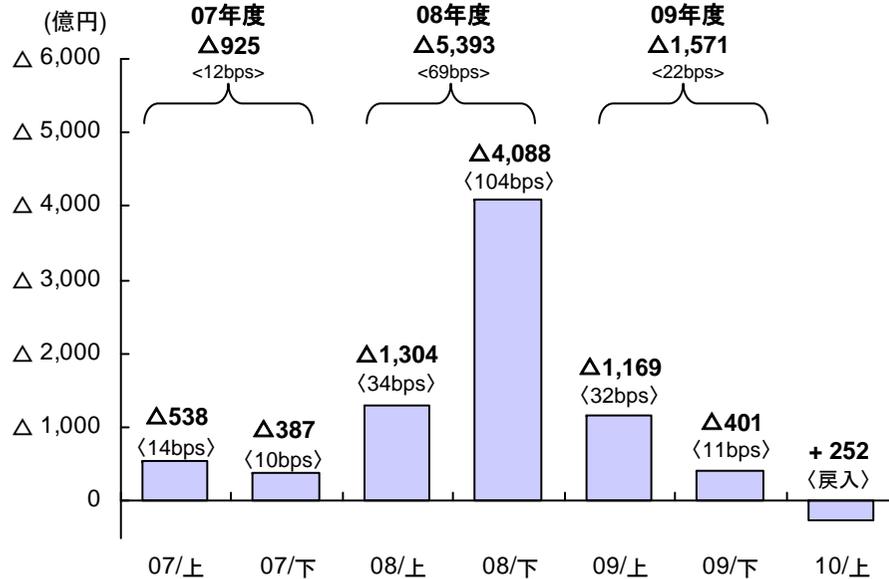
与信関係費用①

<関連情報>
決算短信:3-1~5

■ 取引先企業に対する再生支援等の取組みを通じた債務者区分の改善等の結果、252億円の戻入益を計上

与信関係費用

(3行合算、銀信合算)
(内は与信費用比率^{*1})



<銀行別>...正の数値は戻入 (億円)

	07/上	07/下	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上
BK	△817	△976	△1,157	△1,991	△498	△207	28
CB	61	647	△56	△1,918	△594	△182	238
TB	217	△58	△90	△178	△76	△12	△13

<参考:貸倒引当金戻入益等^{*2}の推移> (億円)

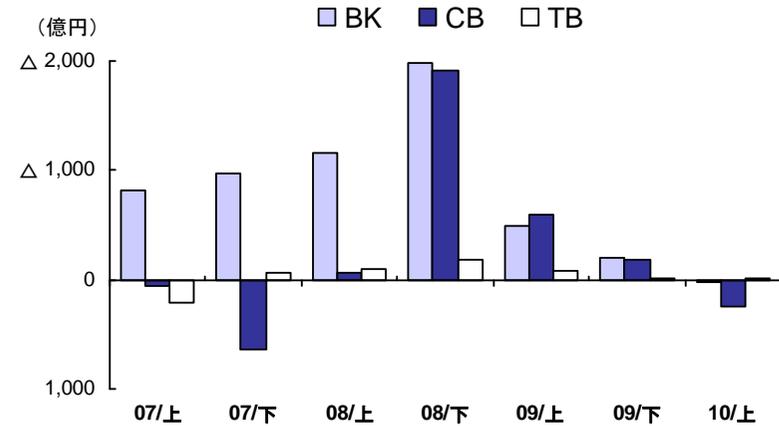
	07/上	07/下	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上
貸倒引当金戻入益等	558	785	424	△265	273	141	556

*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権^ペ-入、銀信合算)

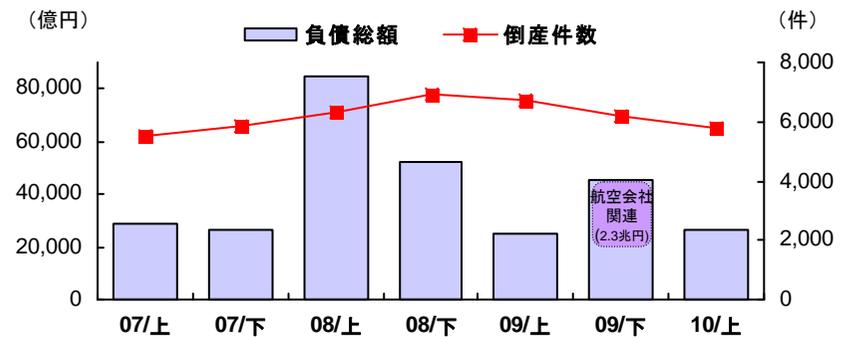
*2: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金戻入益等」の金額
(07年度は「貸倒引当金純取崩額等」の金額)

与信関係費用(BK・CB・TB)

(銀信合算)



(参考)国内企業倒産集計(件数、負債総額)^{*3}



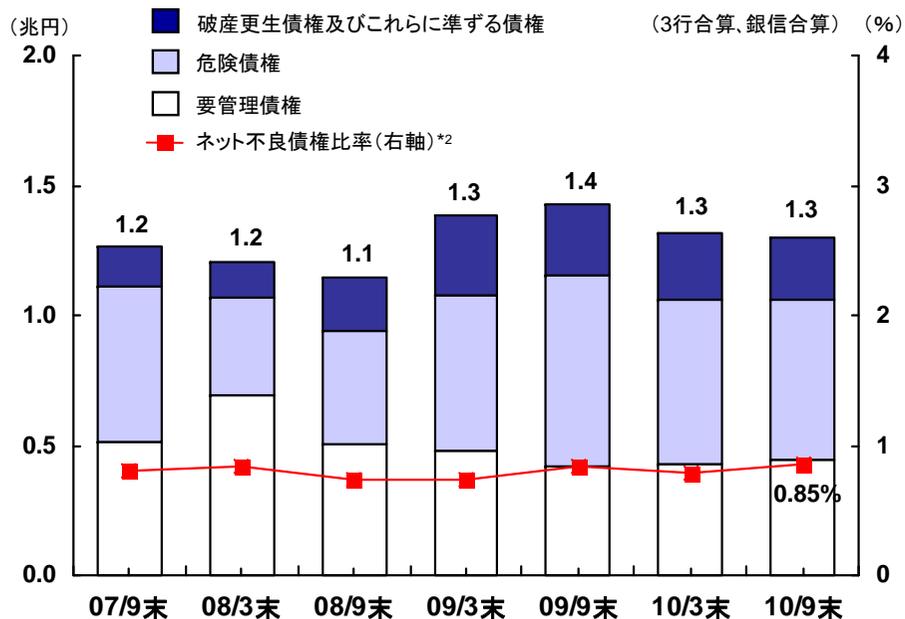
*3: データ出所: 帝国データバンク

与信関係費用② ～不良債権の状況～

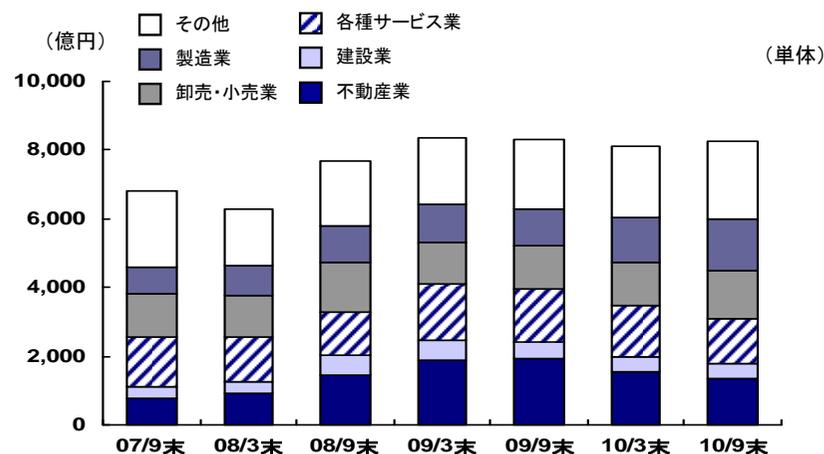
<関連情報>
決算短信:3-21~35

■ 不良債権残高は引き続き低水準を維持(ネット不良債権比率^{*2}:0.85%)

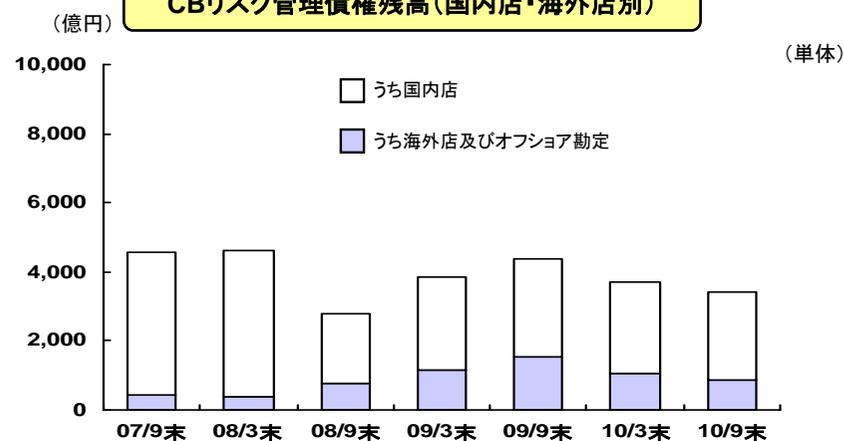
不良債権残高^{*1}



BKリスク管理債権残高(業種別)



CBリスク管理債権残高(国内店・海外店別)



その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権^へ-入、銀行勘定) (概数、兆円)

残高	3.0	3.1	3.4	4.6	4.7	4.6	4.0
引当率	5.26%	5.35%	6.11%	4.83%	4.74%	4.60%	4.18%

(参考)正常先債権に対する引当率推移

(3行合算、金融再生法開示債権^へ-入、銀行勘定)

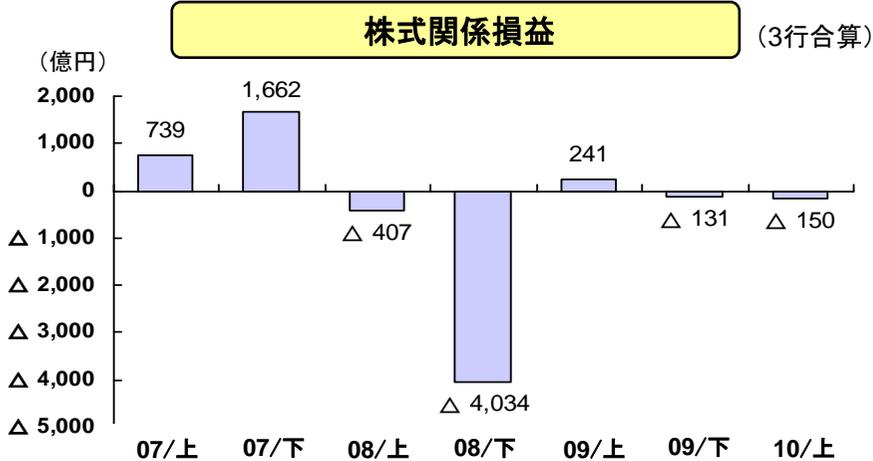
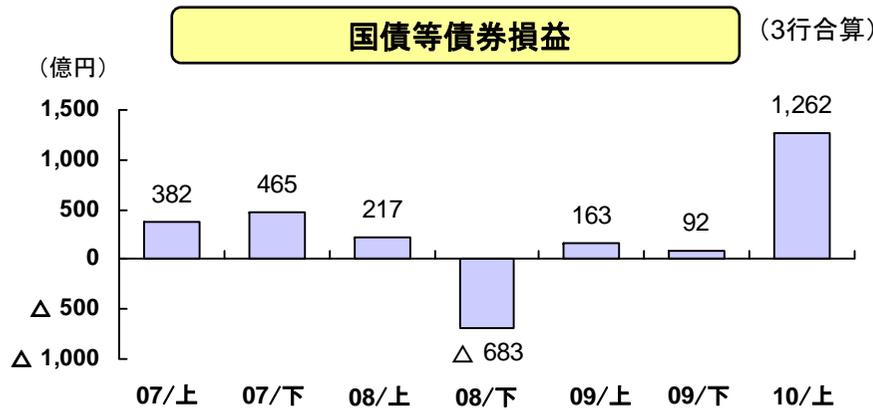
引当率	0.10%	0.11%	0.13%	0.21%	0.23%	0.21%	0.22%
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

*1:金融再生法開示債権残高 *2: (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

有価証券関係損益①

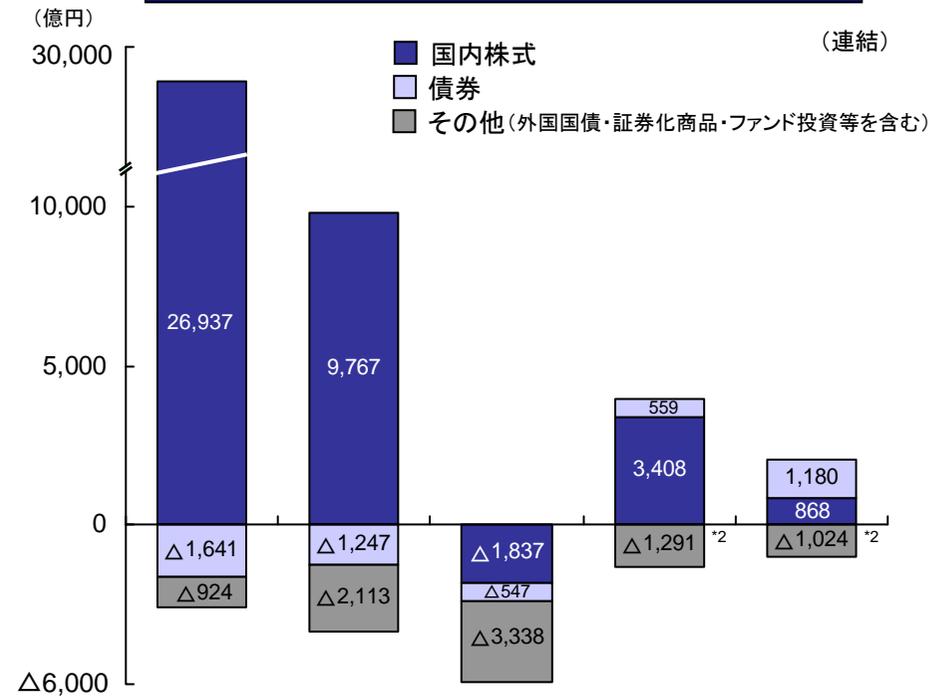
- 国債等債券損益は、内外金利環境に応じた機動的なポジション運営により大幅な増益
- 株式関係損益は、保有株式削減による売却益を計上するも、株価下落に伴う償却により△150億円の損失

有価証券関係損益



償却額	07/上	07/下	08/上	08/下	09/上	09/下	10/上
	△366	△559	△955	△4,185	△64	△332	△243

その他有価証券の評価差額*1



	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	10/9末
合計	24,371	6,406	△5,723	2,676	1,024
日経平均株価(円)*3	17,128	12,603	7,765	10,671	9,346
日本国債利回(10年)	1.65%	1.28%	1.35%	1.39%	0.93%

*1:その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

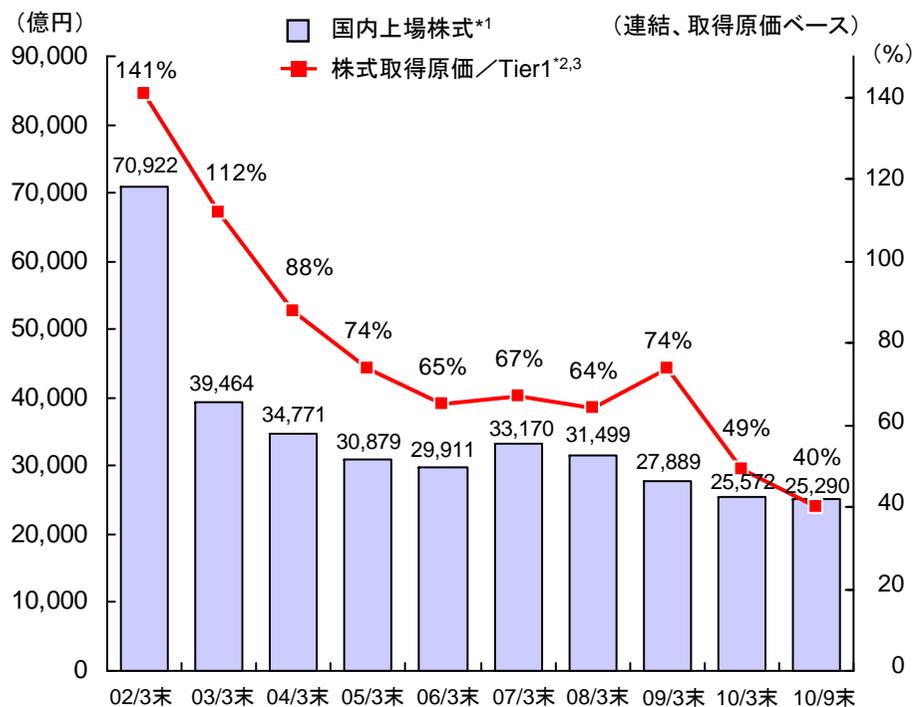
*2:10/3末より、私募債等につき時価評価(影響額:10/3末+83億円、10/9末+174億円) *3:各月の各日終値の月平均

有価証券関係損益②

<関連情報>
補足説明資料:P.42
決算短信:3-13~15

- 約900億円の株式売却を実施する一方、大口保有銘柄の上場があり、ネットでは約200億円の削減
- 短期債の残高減少等により平均残存期間は長期化

保有株式残高

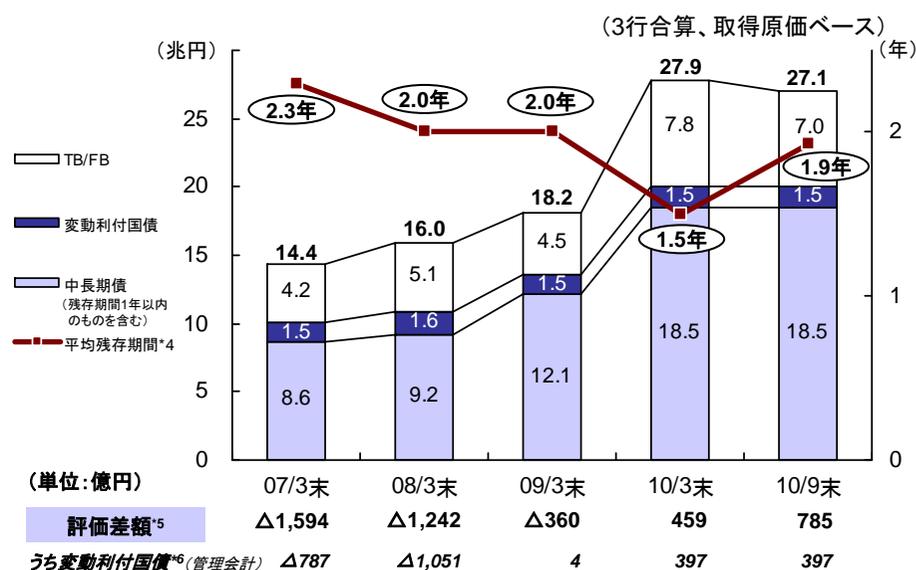


10年度上期 売却実績

株式売却額(3行合算): 約900億円

*1: その他有価証券で時価のあるもの
*2: みずほフィナンシャルグループ(2003年3月~2010年3月)およびみずほホールディングス(2002年3月)の数値
*3: 10/9末Tier1は速報値

債券ポートフォリオ残高*1



(単位: 億円)

評価差額*5

うち変動利付国債*6(管理会計)

*4: 除く変動利付国債
*5: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定
*6: 09/3期より、合理的に算定された価額に基づいて評価

(3行合算、管理会計ベース(オフバランス分を含む))

10年9月末債券金利感応度 (10BPV)

円貨: △306億円 (10/3末比△104億円) 外貨: △194億円 (10/3末比△72億円)

長期金利の推移

	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末	10/9末
日本国債(10年)	1.65%	1.28%	1.35%	1.39%	0.93%
米国債(10年)	4.64%	3.41%	2.66%	3.83%	2.51%

4. 規律ある資本政策の遂行

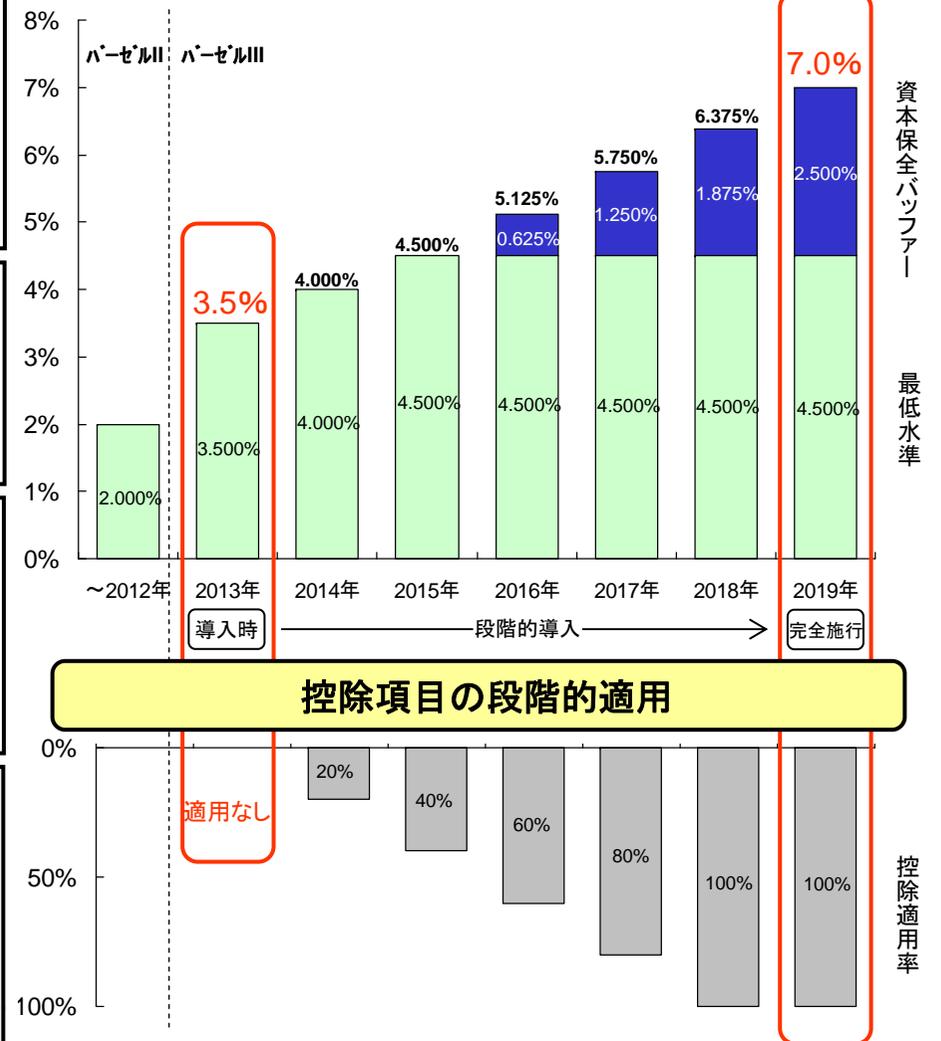
本「4. 規律ある資本政策の遂行」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、33ページをご参照ください。

新規制(バーゼルIII)の概要

見直しのポイント

普通株等Tier1比率

自己資本比率規制	<ul style="list-style-type: none"> 普通株等Tier1比率 ⇒導入時(2013年1月)の最低水準は3.5% 完全施行時(2019年1月)に必要なレベルは7.0%
	<ul style="list-style-type: none"> 控除項目の適用 ⇒導入時点(2013年1月)で控除項目の適用なし 控除項目は2014年1月以降段階的に適用
	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセット計量方法の見直し (カウンターパーティー・リスクの取り扱いに対する修正等) ⇒計量方法等の詳細は未確定 アナリスト試算では邦銀影響は5%~10%
	<ul style="list-style-type: none"> システム上重要な金融機関(SIFI)への追加措置 ⇒追加的な損失吸収力に関する議論は継続中 G-SIFI適用金融機関の特定:2011年半ば G-SIFIへの追加的措置の提言:2011年12月

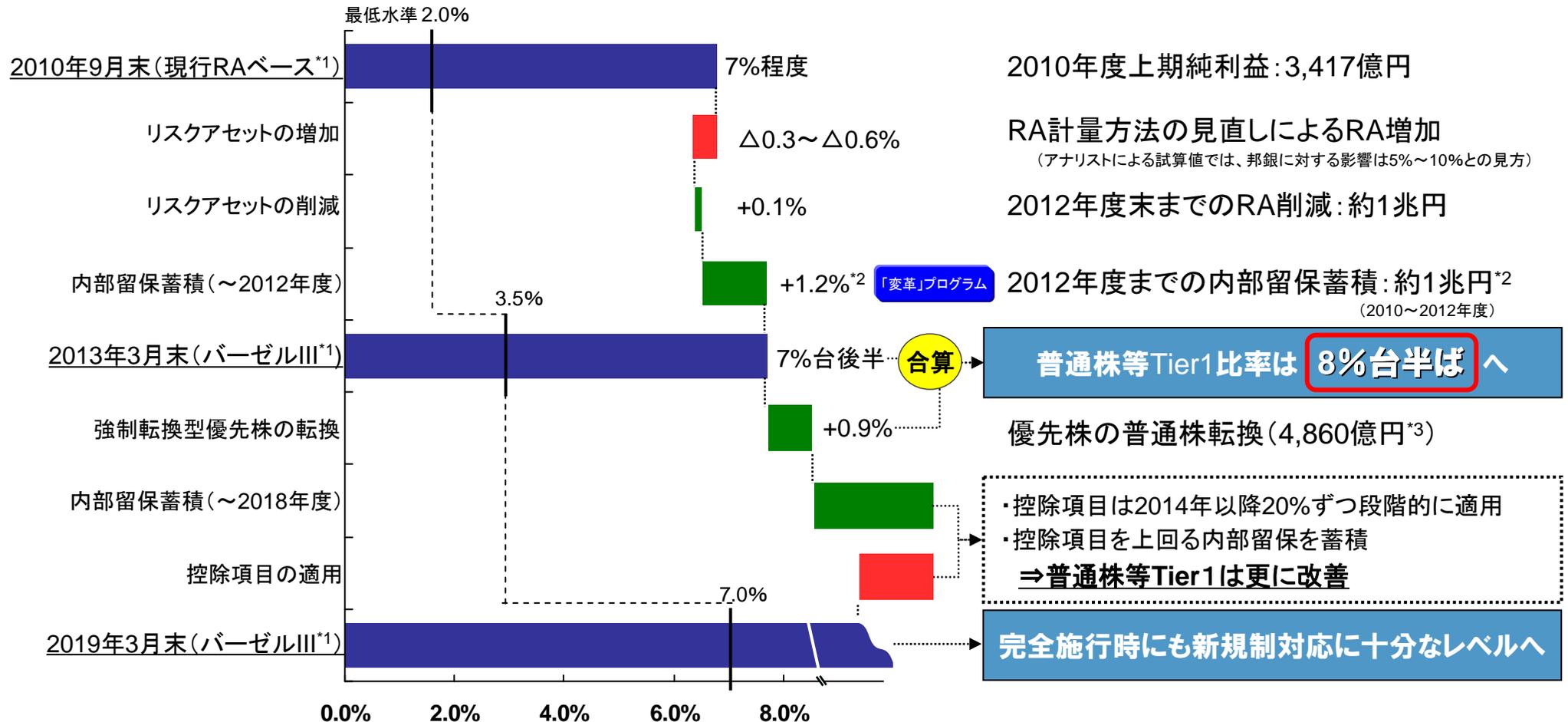


普通株等Tier1比率(バーゼルIII)の状況(試算値)

<関連情報>
決算短信:2-3

普通株等Tier1比率のイメージ

変動要因と試算値



現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定であるため、本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したものである。

*1: リスクアセット(RA)計量のベース *2: 2010年度収益計画の上方修正を含み、2010年度上期純利益3,417億円を除く

*3: 第11回11種優先株式2010年9月末残高(一斉取得日:2016年7月1日 取得価額:284円90銭)

規律ある資本政策

<関連情報>
決算短信:2-3

基本方針

経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

安定的な自己資本の充実

- 2010年7月普通株式発行(払込金額の総額:7,516億円)及び中間純利益の計上(3,417億円)
- 変革プログラムの着実な推進を通じた内部留保の積上げや資産の効率的運用等

⇒普通株等Tier1比率(含む強制転換型優先株)は2013年3月末に「8%台半ば」(試算値)へ

新たな資本規制への対応は十分可能

着実な株主還元

- 2011年3月期1株当たり普通株式配当金は「6円」の予想

普通株式配当金は従来予想通り

5. 2010年度計画

本「5. 2010年度計画」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、33ページをご参照ください。

連結当期純利益は予想値

2010年度 計画

<関連情報>
決算短信: 2-4, 3-47

連 結		(億円)	
		当初計画比	前年度比
連結業務純益 ^{*1}	8,200	+700	+1,173
与信関係費用	△850	+1,350	+1,343
株式関係損益	△150	△800	△192
経常利益	6,700	+1,000	+3,428
当期純利益	5,000	+700	+2,605

*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

3行合算		(億円)	
		当初計画比	前年度比
実質業務純益	7,700	+1,050	^{*2} +840
与信関係費用	△490	+1,440	+1,081
株式関係損益	△150	△800	△259
経常利益	5,550	+1,390	+2,493
当期純利益	5,060	+990	+1,928

*2: 前年度実績にはSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(775億円、連結ベースでは消去)を含む

《当初計画からの主な増減要因》

- 業務純益 : 上期の実績を勘案し上方修正
下期は市場部門収益を保守的に想定
- 与信関係費用 : 上期は戻入益ながら下期は足許の景況感を踏まえ
保守的に想定
- 株式関係損益 : 下期は損益ゼロと想定

<2011年3月期の配当金(予想)> (当初予想通り)

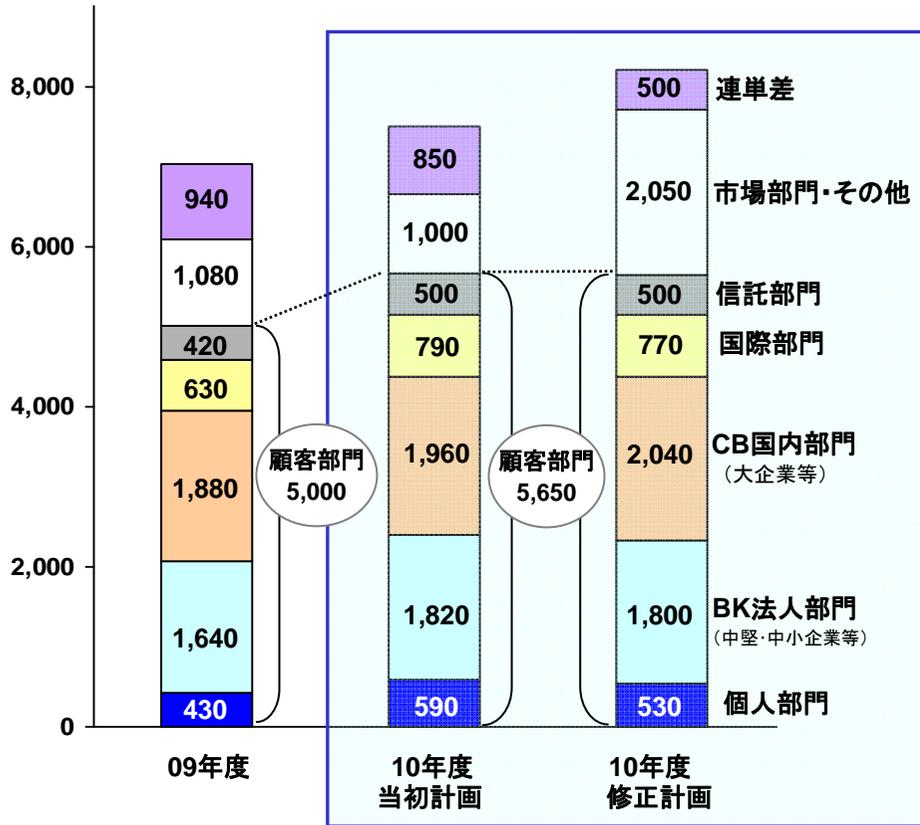
普通株式: 1株につき6円
優先株式: 所定の配当

2010年度計画 部門別内訳

連結業務純益 7,026 7,500 8,200

(億円)

10年度は計画値



(参考)3行合算ベース

経費 9,072 8,860 8,860

金利シナリオ

(O/N金利) : (10/4) 0.10% → (10/10) 0.10% → (11/3) 0.10%
 (3ヶ月TIBOR): (10/4) 0.46% → (10/10) 0.38% → (11/3) 0.38%
 (国債10年物): (10/4) 1.30% → (10/10) 1.10% → (11/3) 1.10%

連結業務純益 (前年度比+1,173億円)

顧客部門 (前年度比+650億円) <当初計画通り>

- 金利収支 : Δ50億円
 - 非金利収支 : +590億円
 - 経費 : Δ100億円
- ✓金利収支、非金利収支とも、概ね計画に沿って推移したことを踏まえ、当初計画を維持
 ✓経費についても当初計画を維持(下記参照)

市場部門・その他 (前年度比+970億円) <当初計画比:+1,050億円>

- ✓好調であった上期実績を受けて上方修正
- ✓下期については上記金利シナリオを前提に保守的に計量

連単差 (前年度比Δ440億円) <当初計画比:Δ350億円>

- ✓上期実績を踏まえ、下方修正

(参考)

経費(3行合算) (前年度比Δ220億円) <当初計画通り>

- ✓退職給付費用の減少や物件費を中心とした全般的な削減努力を踏まえ、当初計画を維持

(注記)

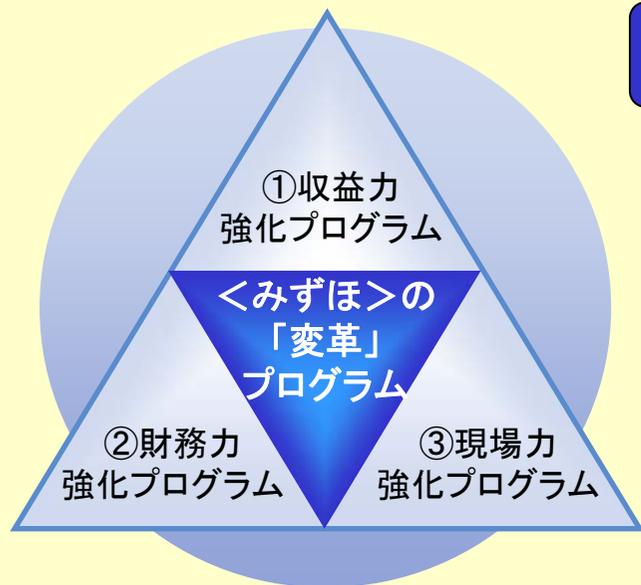
- 1.各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値
- 2.「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門・その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算数値
- 3.2009年度の「市場部門・その他」の実績は、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける銀行子会社SPCからの配当受取(775億円)を含まないベースで表示(連単差に反映)

6. 「変革」プログラム

本「6.「変革」プログラム」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、33ページをご参照ください。

<みずほ>の「変革」プログラム

「変革」プログラムの達成に手応えを感じた6カ月



①収益力強化プログラム

ほぼ全ての収益項目で目標を上回る実績
特に、顧客部門の反転と計画通りのコスト削減により業務純益は大きく改善

②財務力強化プログラム

資本調達に加え好調な収益が貢献し、新資本規制への対応は十分可能に

③現場力強化プログラム

合理化・効率化に向けた土台作りを終え、今後は「実現」のステージへ移行

これまでの
実績・進捗

①収益力強化

- 顧客部門(3行合算)業務粗利益220億円増加(09年度上期比)
- 営業現場への人員配置は260名の実績(10年度計画の80%以上)
- コスト構造改革推進委員会を設置し、グループ横断的なコスト削減を推進

②財務力強化

- 普通株増資の実行(10年7月、払込金額の総額:7,516億円)
- 着実な内部留保の蓄積(10年度上期純利益:3,417億円)
- Tier1比率は11.78%まで向上(10年3月末比:+2.69%)

③現場力強化

- 本部等の一元化は、10月から集約を開始(人事、管理、IT・システム、事務)
- IT戦略投資委員会を設置し、グループIT投資の全体最適化を推進
- 事務部門集約化については、拠点内事務の集約、センターの業務別集約等で着実な進展

「変革」プログラム 数値目標

		2012年度 目標	2010年度上期実績
①収益性	連結業務純益 ^{*1}	9,000億円	4,649億円
	連結当期純利益	5,000億円	3,417億円
②効率性	粗利経費率 ^{*2}	50%台前半	49.7%
	ROE ^{*3}	10%程度	17.2%
③健全性	Tier1比率	12%程度	11.78% ^{*4}
	本源的資本の比率	8%以上	8.10% ^{*4}
	政策保有株式	1兆円削減(09年度比)	△193億円 (売却額:約900億円)

*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

*2: 経費(除く臨時処理分)÷業務粗利益、3行合算ベース

*3: ROE＝ $\frac{\text{当期純利益(または中間純利益} \times 365/183)}{\text{(期首} + \text{期末株主資本及び評価・換算差額等)}/2} \times 100$

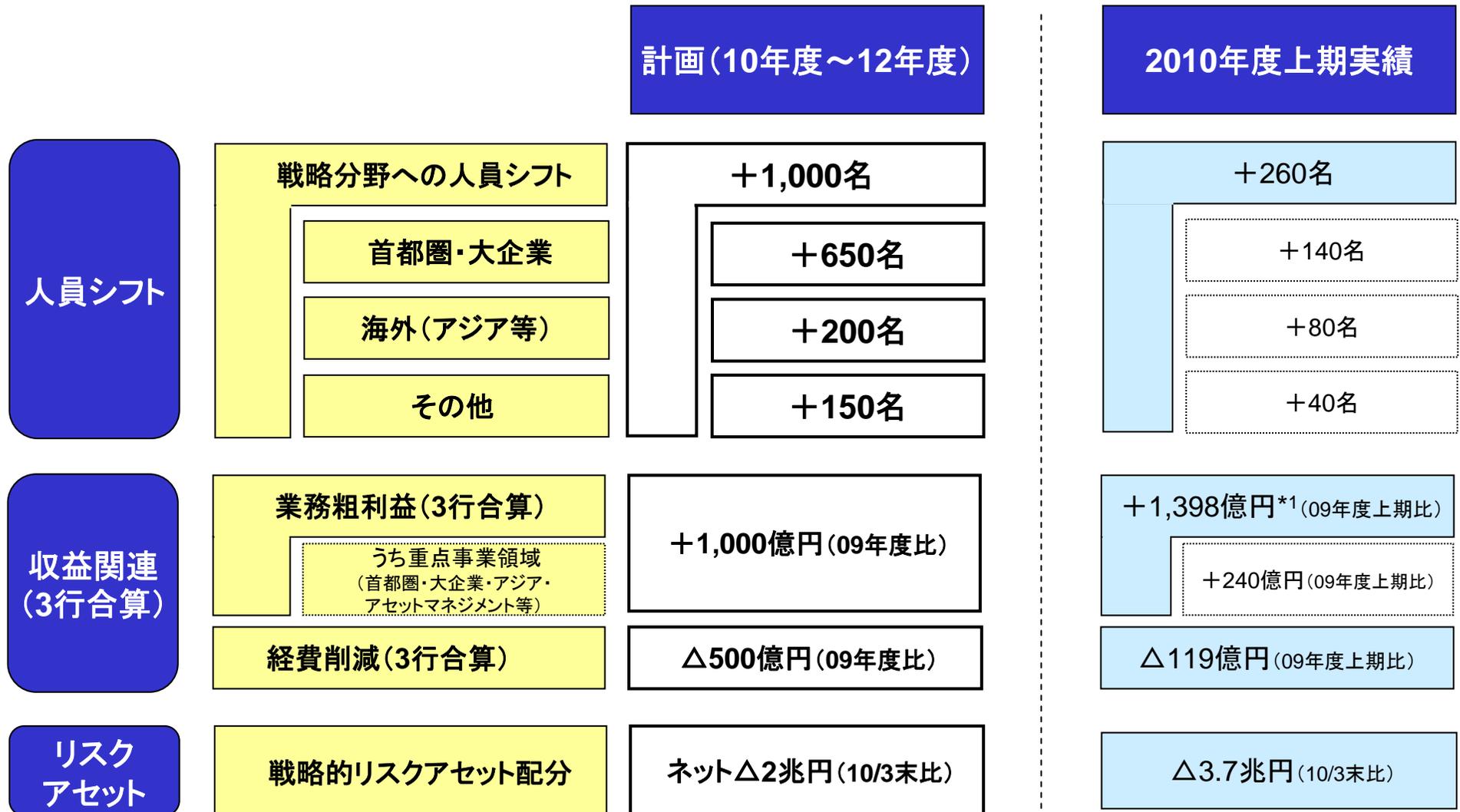
*4: 速報値

注1) 上記の数値のうち、粗利経費率と政策保有株式は3行合算ベース、他の項目は連結ベース

注2) 2012年度末に向けての経済環境は、以下の水準を前提

無担保O/N金利: 0.1%程度、10年国債利回り: 1.3%程度、日経平均株価: 11,000円程度、為替(ドル/円): 90円程度

関連数値計画



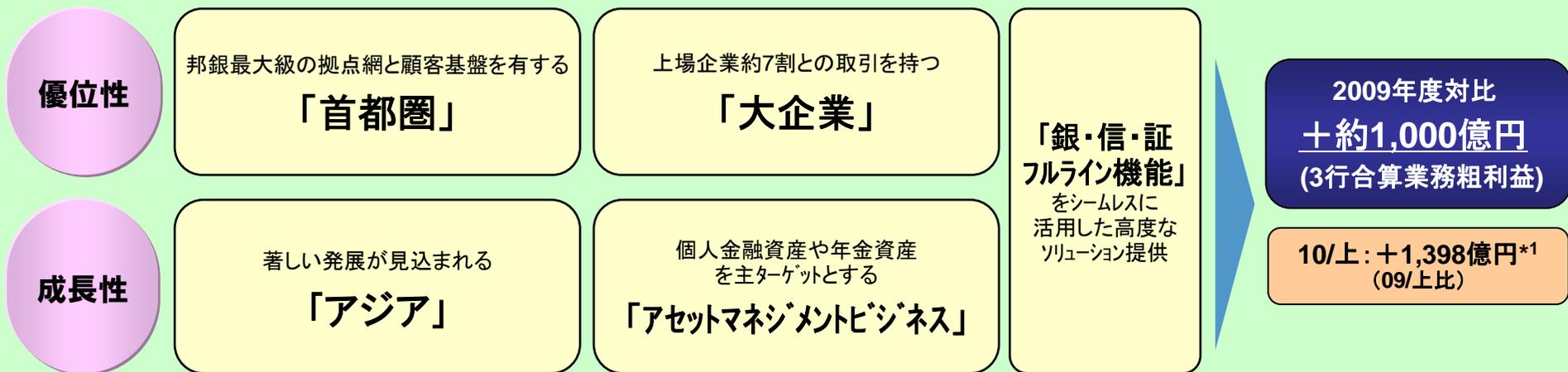
*1: SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響450億円(連結では消去)を除くベース

① 収益力強化プログラム

① 収益力強化プログラム

1 事業戦略

〈みずほ〉が優位性(=強み)を持つ事業領域や今後成長が見込まれる分野を徹底的に強化することでトップライン収益を増強。また、金融円滑化を推進するとともに、取引先の経営戦略パートナーとして内外のお客さまニーズを捕捉し基礎的収益力を強化



2 コスト削減と経営資源再配分

グループ経営インフラの一元化や全体最適化によるコスト削減と、現場力強化プログラムに基づく経営資源の戦略分野への再配分



*1: SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響450億円(連結では消去)を除くベース

*2: 3行合算ベース、2009年度の粗利経費率はSPC配当影響775億円(連結では消去)を業務粗利益から控除したベース

重点分野別施策・実績(1)

①収益力強化プログラム

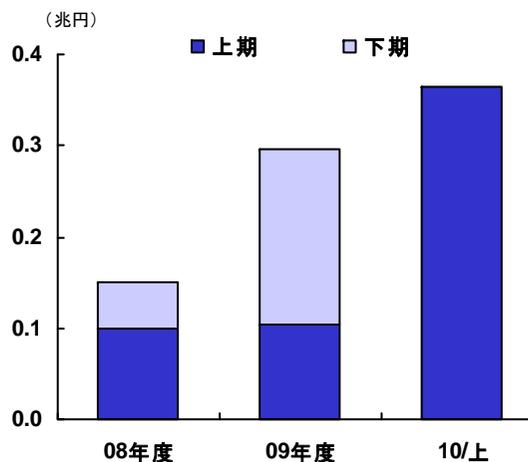
「首都圏」

- 営業店とリモートチャネルの有機的連携による「ハイブリッド型営業」「個人営業マネジメント強化」の進展
 - －投資運用商品販売額の増加
 - －良質な住宅ローンの新規実行額の増加
- 業種・分野別アプローチ等の法人取組み強化
 - －「成長事業アシストファンド」の創設
 - －業種別対応に向けての組織再編
- 職域セールスの強化(BK・CB連携)

投資信託販売額(除くMMF)

(みずほ銀行)

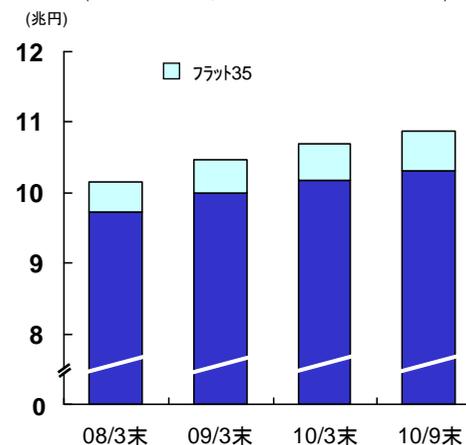
(管理会計)



住宅ローン残高*1

(みずほ銀行)

*1 含むフラット35残高及び流動化分
(04年度上期に約3,100億円のローン債権流動化を実施)



「大企業」

- シンジケートローンから株式引受等投資銀行プロダクトに至る多様なソリューションの提供
 - －国内シンジケートローンでは圧倒的シェア
- 本邦企業の海外シフトへの対応強化
 - －産業調査部のアジア展開(HK、SP)
- プロジェクト別タスクフォースの立ち上げ
 - －原発、海外水事業、国内インフラ等の6分野において組織横断的なチームを立ち上げ

各種リーグテーブル (2010年4月～9月)

国内シンジケートローン*1	順位	ブックランナー	組成額(兆円)	シェア(%)
	1	みずほフィナンシャルグループ		4.1
	2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2	23.3
	3	三井住友フィナンシャルグループ	1.9	20.6
社債	国内普通社債(ホールセール債)*2*3		1位 (シェア:21.2%) (みずほ証券)	
株式	国内エクイティ(引受額)*2*4		2位 (シェア:24.6%) (みずほ証券)	

*1: (出所)トムソン・ロイター *2: (出所)アイ・エヌ情報センター *3: 事業債+電力債 *4: 含むREIT

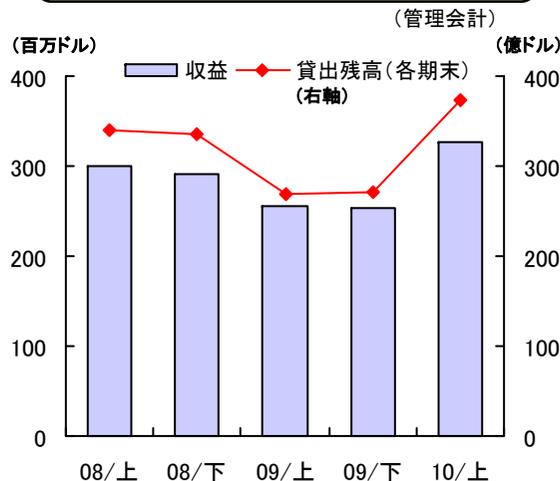
重点分野別施策・実績(2)

①収益力強化プログラム

「アジア」

- 成長するアジア企業への事業戦略・経営戦略面も含めたソリューション営業の推進
- グループあがてのアジア戦略の推進
 - －中堅・中小企業への海外進出サポートの徹底強化
 - 「みずほグローバルサポートプロジェクト」
- アジアインフラタスクフォース立ち上げ
- アジア地場通貨、外為関連プロダクツの拡充
 - －中国本土外での人民元取引の取扱強化 等
- 拠点網の拡充(マレーシア、中国)

海外支店収益・貸出(アジア) (みずほコーポレート銀行)



アジアにおける インフラプロジェクトへの取組み

- 中国(天津)やインド(チェンナイ)におけるスマートシティ構築プロジェクトへの参画
- インド送電線事業に対するプロジェクトファイナンスに外資系銀行として初めて参加
- タイ太陽光発電事業へのファイナンス対応
- ペトロベトナムグループとの業務協力

「アセットマネジメント」&「銀・信・証連携」

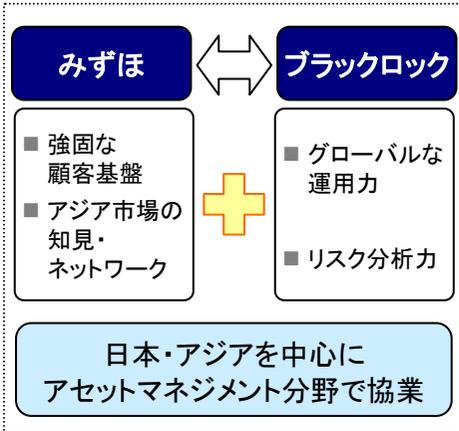
アセットマネジメント

- ブラックロックへの出資→今後業務提携へ
- 年金資産受託対象先へのアプローチ強化
- オルタナティブ子会社(MGAI)の開業

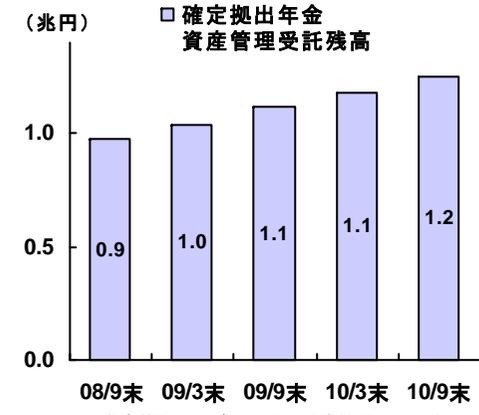
銀・信・証連携

- プラネットブースの追加設置(+4カ所)
- トラストラウンジの追加設置(+2カ所)

ブラックロックとの連携強化



確定拠出年金 受託残高*1 (みずほ信託銀行)



*1: 資産管理サービス信託銀行直接契約分を含む

② 財務力強化プログラム

②財務力強化プログラム

1 自己資本の充実

①「収益力強化プログラム」の
遂行による剰余金の積上げ

内部留保蓄積
約1兆円
(10~12年度)

中間純利益:3,417億円

②適切な資本政策の遂行

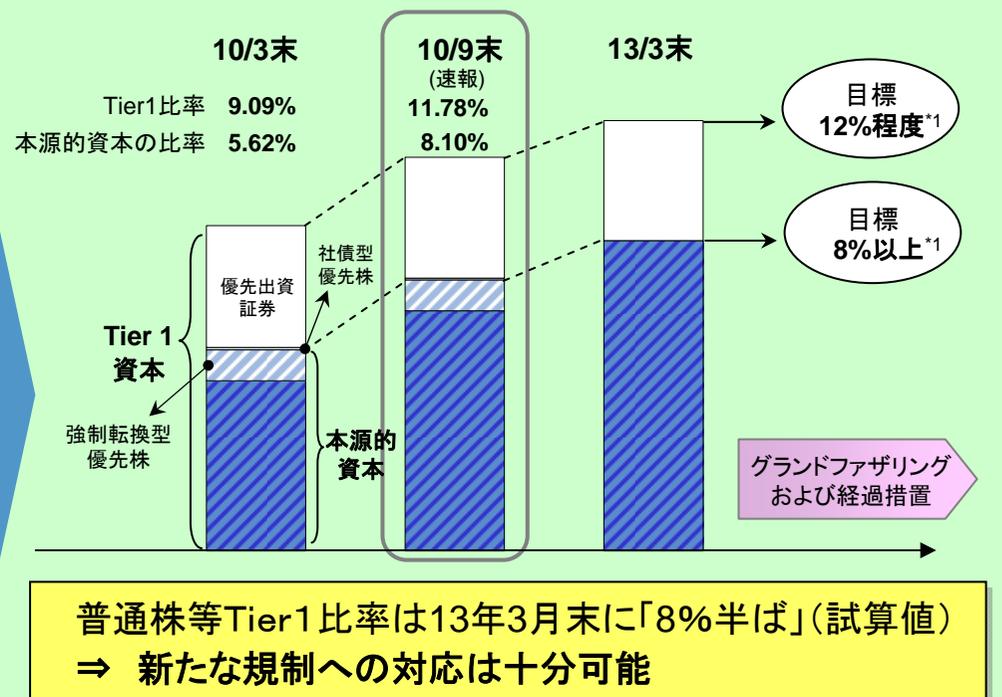
③規制動向も見据えた様々な対応

Tier1比率
12%程度*
(13/3末)

10/9末:11.78%

本源的資本の比率
8%以上*
(13/3末)

10/9末:8.10%



*1: 現行のパーゼル2に基づき計算

2 資産ポートフォリオの改善

「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに
戦略的なリスクアセット再配分を実施

- ✓ 非顧客資産及び低採算資産の見直しと重点事業戦略分野へのリスクアセット配分
- ✓ アセットクオリティの改善とバランスシートのスリム化

政策保有株式
1兆円削減
(10/3末比)

10/9末: △193億円 (10/3末比)
(売却額(10/上): 約900億円)

戦略的リスクアセット配分
ネット△約2兆円
(10/3末比)

10/9末: △3.7兆円 (10/3末比)

③ 現場力強化プログラム

③現場力強化プログラム

〔現場力強化プログラムの全体イメージ図〕

1 営業現場への人員シフト

- 現場力強化委員会を設置
- 先行4部門(人事、管理、システム、事務)のグループ横断的な企画・管理機能の集約を開始
- プロダクツ機能の一元化では、M&Aファイナンス等について来年度の集約を展望

人員シフト・再配置
1,000人程度

10/上実績:
260人

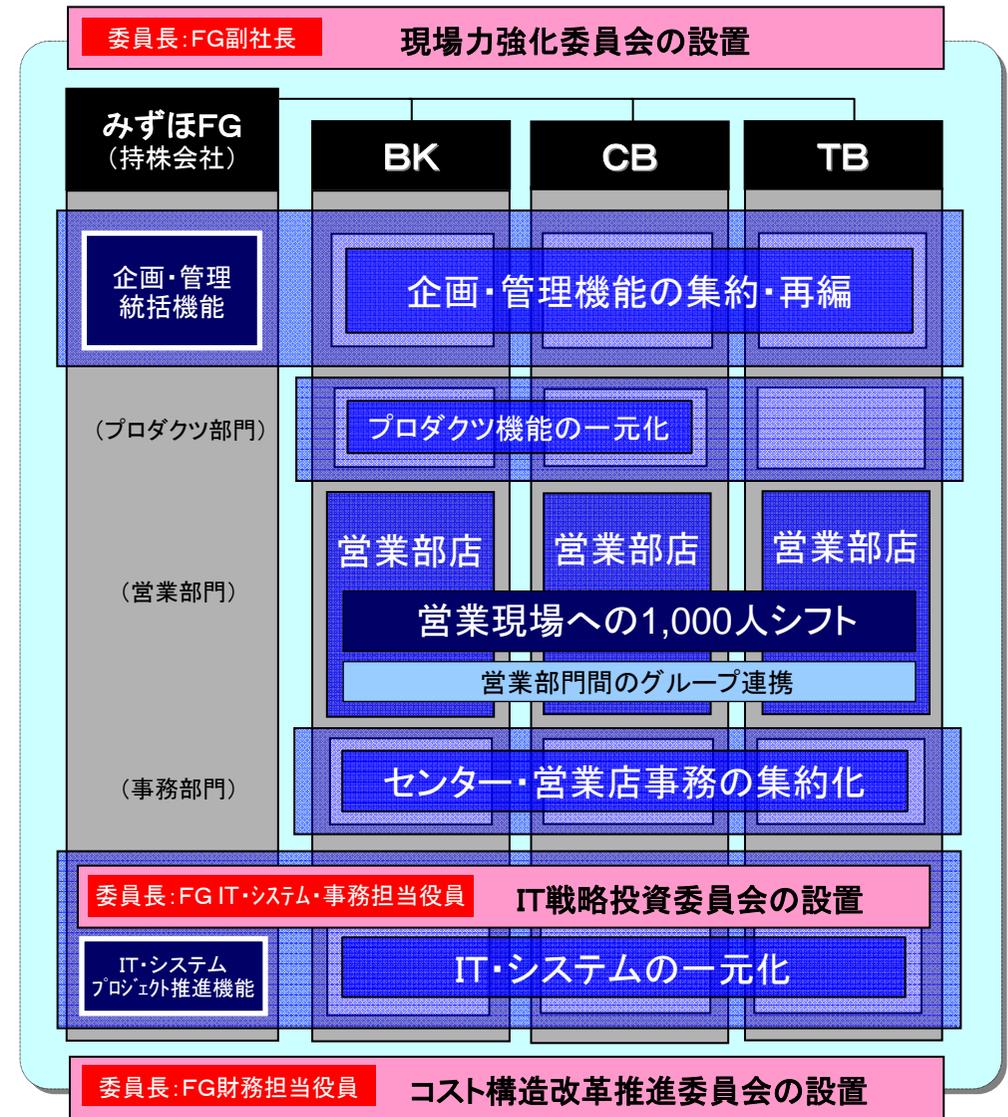
2 業務インフラの効率化

- コスト構造改革推進委員会を設置し、グループ横断的なコスト削減を推進
- IT戦略投資委員会を設置し、グループIT投資ポートフォリオの全体最適化を推進
- 事務集約は着実に進展
 - ・ CB・TBからBKへの一部業務集約
 - ・ 3銀行のセンター間での業務集約

業務面でも重複を解消し一本化を推進

①TB住宅ローン取扱業務のBKへの集約

②BK・TB間の普通預金・ATMの共通化検討 等



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。